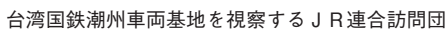


<http://www.jr-rengo.jp>



JAPAN RAILWAY TRADE UNIONS CONFEDERATION

●発行者／松岡裕次 ●編集者／中村鉄平



を表敬訪問し、張文正理事長（日本の委員長にあたる）をはじめとする本部役員から歓迎を受け、張理事長から「ＪＲ連合とは25年に亘って友好関係を築いてきた。この良好な関係を継続させていきたい。今、台湾の鉄道においても民営化に向けた話が持ち上がっている。労働組合としても、積極的に日本の鉄道の事を学び、ＪＲ連合の皆さんからたくさんお話をお聞きたい」との挨拶があった。

滞在中、台北をはじめ、嘉義、高雄、花蓮などをめぐり、新た

け、お互いの仕事について意見交換するなど有意義な交流となった。台湾鉄路工會も、日本同様、安全問題をはじめ、労働条件の問題、さらには人材確保の問題などを抱える中、政権交代をして再燃する民営化への動きに対して、今後労働組合としての対応を検討していく大きな局面を迎えることとなっている。

J R 連合は、引き続き、台湾鉄路工會との友好関係を築き上げながら諸課題に対する意見を交わしつつ、台湾国鉄民営化に關しては、日本における国鉄民

営化について労働組合からの視点で正しい情報提供を行っていくこととする。



第14次台湾鐵路工會会友好訪問団
台湾鐵路工會との
友好・交流を深める

鐵路工會組合員の皆さんとの友好・交流を深め合った。

台湾鐵路管理局（台湾国鉄）

河村滋喜事務局長を団長とし、中山耕介組織・政治部長、ＪＲ東海ユニオンの山本康平中央本部組織部長、同新幹線地方本部の清水隆行連帯部長、ＪＲ西労組の宮野勇馬中央本部政策調査部長の５人の訪問団を派遣した。

に開業した桃園・台北間のMR
Tや燃料電池を動力とした高雄
LR Tへの乗車、総合指令所に
あたる台北総合調度所、台北南
部の最大の潮州車両基地などの
施設見学および意見交換会を行っ
た。また、各地の鉄路工會役員
の皆さんからも熱烈な歓迎を受

2018春季生活闘争方針策定に向けて活発な議論を展開した

部長、北村公次労働政策部長、中村鉄平交通政策部長が参加した。

本集会では、連合の「2%程度を基準」とする賃上げ方針の検討にむけて、基本構想を論議し、働き方や取引慣行の見直し、底上げ、格差是正の取り組みについて意見が交わされた。

冒頭、挨拶に立った神津里季生会長は、2017春季生活闘争について、物価上昇がほとんどない状況下でのベースアップの実現、賃上げ率では中小が大手を非正規が正規を上回るとい

11月9日 新中期労働政策ビジョン策定PTの第1回会合を開催した。約1年半後（2019年6月）に開催予定の第28回定期大会における披露に向けた活動であり、単組代表者及び事務局を含む計15人が参加する提言活動のキックオフ会合となった。

中期労働政策ビジョンは、JRで働くすべての労働者

協議における目標として意識した活動を展開している。今活動は、現ビジョンの振り返りと新目標の設定にむけて、さらには新要素として、昨今の「働き方改革」で、昨今の「働き方改革」で、現ビジョン

PPTでの積極的な討論を

新中期労働政策ビジョン（2019～2023）
策定PTキックオフ会合

の賃金や諸労働条件、働き方について、「あるべき姿」や5年間の中期目標を定めたものであり、加盟単組が毎年春闘や労働協約改訂交渉をはじめとする諸労使に加え、拡大メンバーを必要により招集し、産業政策・男女平等な

貸上げの流れを強化し
賃金は上がるも

連合は、2018春季生活闘争の
向けた基本構想を10月19日に開催
行委員会で確認している。今回の集
本構想をもとに各産別組織との討
の働く者の「底上げ・底支え」格
を果たすべく、各組織の取り組みを



闘争方針策定に
た第2回中央執
云において、基
をを通じ、すべ
「産は正」の実現
進していく。

吊識を取り戻す

連合は、11月1日～2日の2日間にわたり、2018春季生活闘争にむけた中央討論集会を都内で開催した。JR連合からは、河村滋喜事務局長、政所大祐企画部長、中山耕介組織・政治部長、北村公次労働政策部長、中村鉄平交通政策部長が参加した。

本集会では、連合の「2

う60年を超す春闘の歴史上、初めての傾向と言及した。さらに、「賃金は上がるもの」という常識を取り戻すことが必要」と強調し、底上げ・底支え、格差是正に重点を置いた取り組みの展開を訴えた。

基本構想をめぐるっては、構成組織より、非正規労働者も含めた賃上げ実現、中小企業の格差是正、働き方の見直し、男女平等参画の推進、生産性3原則に基づ

く取り組みなどについて
労使間での認識の共有を図
る発言がなされた。

ワークルールに関する分
科会では、水町勇一郎東京
大学社会科学研究所教授が
「働き方改革」の法整備に
併せた、労使間の制度整備
について講義し、構成組織
から、来年春からの有期雇
用労働者の無期転換申込権
の取り扱いなどについて、
質問や意見が出され、理解
を深め合った。

分科会・全体討議では、各参加者から「実質賃金の確保」「長時間労働の是正」「規模間格差の是正」「非正規共闘」などについて、意見が出された。特に、働き方改革関連法案が今後国会審議される見通しとなっていることから、「長時間労働の是正」について多く意見が出され、生産性向上にもなう賃金改善が実現されることも重要であるという声も挙がった。また、

「規模・価格差の是正」について、基本構想に明記されていないことを取り上げ、最重要課題として力強く取り組むことを求める発言もあった。



集会のまとめをする相原事務局長

集会の最後を締めくくった相原康伸事務局長は「中小、非正規に特化するという合意はできつつある」と底上げ、格差是正をより重視する意向を示し、「賃金が増えることは健全な社会を作っていくということ」と力強く述べた。

J・R連合は、連合の基本構想のもとに、関係諸会議中央委員会を経て、2018春季生活闘争方針を決定していく。

構成内容	担当部会（会議体）	役 割
安全確立の 取り組み	安全部会 （安全対策委員会）	より安全な働き方の 検討
賃金・処遇制度 諸労働条件全般	労働条件部会 （賃金対策委員会）	・ より実効的な賃 金・処遇制度の 検討 ・ J R 産業に相应 しい働き方の検討
ワーク・ライフ・ バランスの取り組み	ワーク・ライフ・バ ランス部会 （男女平等参画委員会）	仕事と家庭の両立 に資する制度・労 働環境の検討
グループ企業の 雇用・労働条件 諸制度	グループ部会 （エリア連合代表者 会議、グループ労組 連絡会幹事会）	J R 産業に集う仲 間としてあるべき 労働条件の検討
	グループ小部会 （グループ労組の12 の小分科会）	業界ごとの観点か ら見た、あるべき 労働条件の検討

世の中の様々な動きを俯瞰しつつ、J R 産業の発展に向けた、よりリアルな提言の策定を目指し、様々な知見を収集・反映するためにも、計画的に他産別や部外有識者との意見交換、視察活動等も展開していくことも確認した。

業革命の到来を視野に入れた労働環境・社会情勢の変化をも視野に入れた活動を展開する方針である。そのため、PTの基本メンバー

特に、J R 7社のもとより、従来以上にJ Rグループ全体の発展を強く意識しグループ労組を業界ごとに行う。

各専門部会を設定し、諮問

細分化してグルーピングし直し（12の小分科会）、業界ごとの特情や課題の抽出にも踏み込んで取り組むことを確認した。J R 連合内に設置する各種専門委員会

今活動は、現ビジョンの振り返りと新目標の設定にむけて、さらには新要素として、昨今の「働き方改革」といった動きや、AI・IoTの活用、自動運転技術の活用、自動運転技術

に議論する機会も設ける。また、現ビジョンの構成内容を踏まえた

A black and white photograph of a man in a dark suit and tie, standing in front of a display board. The board has several posters or notices pinned to it, including one with the word '勝利' (Victory) and another with '新目標' (New Goal). The man is looking towards the camera with a slight smile.

P.T.での積極的な

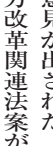
や5年間の中期目標を定め
たものであり、加盟単組が
毎年の春闘や労働協約改訂
交渉をはじめとする諸労使
協議における目標として意
識した活動を展開している。
点を総括的

討論を要請する松岡会

上にもなう賃金改善が実現されることも重要であるという声も挙がった。また、賃金や諸労働条件、働き方について、「あるべき姿」に加え、拡大メンバー

中央委員会を経て、2018春季生活闘争方針を決定していく。

て、意見が出された。特に働き方改革関連法案が今後国会審議される見通しとなっていることから、[長時間労働の是正]について多く意見が出され、生産性向



あつた。

視する意向を示し、「賃金
が上がることは健全な社会
を作っていくということ」
と力強く述べた。

J R 連合は、連合の基本
構想をもとに、関係諸会議

分科会・全体討議では、各参加者から「実質賃金の確保」「長時間労働の是正」「規模間格差の是正」「非正規共闘」などについて、「規模間格差の是正」について、基本構想に明記されていないことを取り上げ、最重要課題として力強く取り組むことを求める発言も

集会の最後を締めくくった相原康伸事務局長は「中小、非正規に特化するという合意はできつつある」と底上げ、格差是正をより重

PTでの積極的な討論を要請する松岡会長

特 集

民主化闘争 24

J R 総連・J R 貨物労組 (日貨労) 「ストライキ権確立・行使」を職場討議

2017 春闘における J R 総連・J R 東労組のストライキ権確立に向けた動向は、以前にも機関紙で掲載したが、労使関係を旧国鉄時代のような会社に圧力を掛ける対立路線、力関係にすることで、安定的に組織温存・拡大を為し続ける運動・体制に回帰させようとする、まさに先祖返りを思わせるものであった。

J R 東労組は、今年 6 月の第 34 回定期大会において、「J R 改革」こそ最優先課題として掲げ、先ずはこの 30 年間の到達点を確認すること、その到達点に立つ

て未来への政策を提言し実現させていく方針決定をしている。彼らは、「J R 改革」の第一幕と位置付けた 2017 春闘において、実質的にストライキ権を確立して「いつでもたたかえる体制」と称し、労働者の権利を前面に押し出して労使対等の基礎を固めるとともに、これを次世代へ継承していくことを確認したようである。

一方、J R 貨物労組 (日貨労) では、今年の年末手当 1・6 月の低額回答となつていきます。② J R 貨物が自立をめざすならば、組織率約 80% の責任組合として、労働者としての自立

もめざさなくてはなりません。③ 国鉄の分割民営化の大前提であるスキームを是正し、働く者の労働条件の改善を行った上での、真の経営自立を実現するために、「いつでも、どこでも・どこからでも闘える体制」の構築をめざさなくてはなりません。また、職場闘争の強化としては、次のように提起されている。① ストライキ権の課題を明確にする。具体的に賃金闘争をはじめ、何の問題に解決のためにストライキ権を確立している。② ストライキ権を具体的に行使するためには、条件として、圧倒的賛成多数で権利を確立すること、武器としてストライキを決定するため一致団結

した行動をとることが求められる。③ 国鉄の分割民営化の大前提であるスキームを是正し、働く者の労働条件の改善を行った上での、真の経営自立を実現するために、「いつでも、どこでも・どこからでも闘える体制」の構築をめざさなくてはなりません。また、職場闘争の強化としては、次のように提起されている。① ストライキ権の課題を明確にする。具体的に賃金闘争をはじめ、何の問題に解決のためにストライキ権を確立している。② ストライキ権を具体的に行使するためには、条件として、圧倒的賛成多数で権利を確立すること、武器としてストライキを決定するため一致団結

第 1 回 J R 連合青年・女性委員会 幹事・地協代表者学習会 地協活動の意義と政策課題について学ぶ 第 23 回ユースラリーの実行委員会も始動

J R 連合青年・女性委員会は、11 月 10 日、J R 四国労組本部において「第 1 回 J R 連合青年・女性委員会 幹事・地協代表者学習会」を開催した。毎年開催している当学習会には、J R 連合青年・女性委員会幹事および各地方協議会の役員ら総勢 16 人が参加した。



グループ労組へのアプローチを強調する新倉青女議長

えた連帯強化」を挙げ、さらには「民主化闘争完遂」にむけた取り組みをしていくことが求められているとした。その上で、青年・女性委員会組織としても単組の枠を超えた仲間の環を拡大できるようなグループ労組へのアプローチを強調した。続いて、各



地協代表者から、取り組み状況や課題などについて意見交換を行った。グループ労組との関わり方など、最後に、中村鉄平交通政策部長からは、「整備新幹線」について講義が行われた。整備新幹線の法令上の定義や既設路線の経済効果などを紹介するとともに、今後の新幹線整備の現状、とりわけ開催地の四国での新幹線整備の動向については、時短効果・費用便益比試算結果などから、投資効果の高い事業であるということが説明された。参加者からも、実際に当日移動した際の体験に基づく意見が出され、改めて四国に新幹線を整備することの必要性について確認した。



組織拡大・共済加入促進への協力を呼び掛ける

倉市において、第 13 回全国 J R 連合退職者連絡会 会長会議・交通共済推進会議を全国各地から総勢 60 人が集い開催した。来賓として、日本退職者連合から菅井義夫事務局長、交通共済から坪井義範理事長が出席し、J R 倉市は、九州北部豪雨で甚

組織拡大・共済加入促進を意思統一 退職者連絡会第 13 回全国会長会議・交通共済推進会議

J R 連合退職者連絡会は、10 月 23 日、24 日、福岡県朝倉市において、第 13 回全国 J R 連合退職者連絡会 会長会議・交通共済推進会議を全国各地から総勢 60 人が集い開催した。来賓として、日本退職者連合から菅井義夫事務局長、交通共済から坪井義範理事長が出席し、J R 倉市は、九州北部豪雨で甚

なっており、翌日第 1 回実行委員会が開催され、開催地や内容について、協議を行った。次代を担う青年女性世代の交流は、組織課題や政策課題の相互理解とともに、

今後の産別・単組活動の活性化にも繋がる。J R 連合は引き続き交流を通じた教育に取り組んでいく。

家族の幸せを災害から守る 火災共済 オプション保障 火災共済の保障力を、さらにアップさせる新制度。

近隣の家へ損害を与えたときの「類焼損害保障」、日常生活での賠償事故に備える「個人賠償保障」、賃貸住宅で火事 occurred した場合の「借家人賠償保障 + 修理費用」。火災共済とセット加入することで大型保障を実現します。

オプション保障 (類焼損害費用保険、個人賠償責任保険、借家人賠償責任保険 + 修理費用) は、共済火災海上保険に引受保険会社とする保険契約であり、共済ではありません。詳しい内容は必ずパンフレットおよび重要事項説明書をご確認ください。

みなで暮らしをガード 交通共済 (JR 職域生活協同組合) 全国交通運輸産業労働者共済生活協同組合

B1424401E2144-20150209

した行動をとることが求められる。③ 国鉄の分割民営化の大前提であるスキームを是正し、働く者の労働条件の改善を行った上での、真の経営自立を実現するために、「いつでも、どこからでも闘える体制」の構築をめざさなくてはなりません。また、職場闘争の強化としては、次のように提起されている。① ストライキ権の課題を明確にする。具体的に賃金闘争をはじめ、何の問題に解決のためにストライキ権を確立している。② ストライキ権を具体的に行使するためには、条件として、圧倒的賛成多数で権利を確立すること、武器としてストライキを決定するため一致団結

J R 東労組スト権「確立」 主要組合で初、対立回帰も 平成 30 年 4 月 18 日産経新聞記事

「客は」 新開 418

議員団紹介 【J R 九州労組】 福岡県京都郡苅田町 町長 遠田孝一さん

J R 連合に集う仲間の皆さん、私は苅田町で町長を務めることになりました遠田孝一です。在職中は小倉工場 (現小倉総合車両センター) で勤務していました。

2011 年から 6 年間苅田町議会議員を務めましたが、町長の勇退に伴い実施された今年 10 月の町長選挙に立候補することを決意し、運動を進めてまいりました。J R 連合の皆さんから力強いご支援を賜り、当選することができました。厚くお礼申し上げます。

苅田町は、北九州市の南部に位置し、陸 (東九州自動車道苅田北九州 IC)、海 (国の重要港湾苅田港、空 (北九州空港) の交通結節拠点都市です。

私は、苅田町が持つ魅力を発信し、苅田町に住みたい、苅田町に住んで良かったと思える町にしたいと考えています。町の財政健全化を進め、町が元気になる事業への投資も行わなければならない。特に日豊本線の苅田駅、小波瀬西工大前駅にもっと出す取り組みが必要と考えています。苅田町議会の井上修議員 (J R 九州労組議員団) と連携し、駅の利便性、安全性を向上させて、町民の皆さんが駅を利用する、駅に人が集まるレイアウトに改善したいと思っています。

J R 出身の町長として、駅のにぎわい作りを進めることが、町の発展につながると信じています。苅田町の発展のために、一生懸命努力する所存です。

今後とも、ご支持ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

10 月の町長選挙で見事当選を果たした遠田さん